

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	78,480	負 債 の 部	61,004
流 動 資 産	40,738	流 動 負 債	57,542
現金及び預金	47	買掛金	39,154
売掛金	26,838	短期借入金	10,700
商 品	3,656	契 約 負 債	5,883
短期貸付金	10,598	未 払 金	832
そ の 他	67	未 払 法 人 税 等	761
貸倒引当金	△468	未 払 費 用	33
		預 り 金	14
固 定 資 産	37,742	賞 与 引 当 金	156
有 形 固 定 資 産	11,062	役 員 賞 与 引 当 金	9
建 物	1,027		
構 築 物	1,330	固 定 負 債	3,463
油 槽	918	役 員 退 職 引 当 金	41
機 械 及 び 装 置	1,042	特 別 修 繕 引 当 金	187
車 輛 運 搬 具	10	長 期 資 産 除 去 債 務	330
工 具 器 具 備 品	306	繰 延 税 金 負 債	385
土 地	6,339	長 期 預 り 保 証 金	2,520
建 設 仮 勘 定	92		
無 形 固 定 資 産	733	純 資 産 の 部	17,475
借 地 権	165	株 主 資 本	16,934
ソ フ ト ウ ェ ア	216	資 本 金	2,000
施 設 利 用 権	3	利 益 剰 余 金	14,934
電 話 加 入 権	6	利 益 準 備 金	500
建 設 仮 勘 定	342	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,434
投 資 そ の 他 の 資 産	25,946	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	687
投 資 有 価 証 券	1,227	繰 越 利 益 剰 余 金	13,747
関 係 会 社 株 式	65		
長 期 差 入 保 証 金	23,887	評 価 ・ 換 算 差 額 等	542
前 払 年 金 費 用	641	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	542
そ の 他	127		
資 産 合 計	78,480	負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,480

損益計算書

2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		349,521
売上原価		340,735
売上総利益		8,786
販売費及び一般管理費		4,863
営業利益		3,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	
その他の収益	57	149
営業外費用		
支払利息	180	
その他の費用	5	184
経常利益		3,888
特別利益		
関係会社株式売却益	6	
企業結合における交換利益	42	
固定資産売却益	4	52
特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産廃棄損	113	
S S 廃業等費用	20	
投資有価証券評価損	12	
減損損失	128	278
税引前当期純利益		3,662
法人税、住民税及び事業税	1,185	
法人税等調整額	△ 13	1,172
当期純利益		2,490

(個別注記表)

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等は移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用している。その他資産については定率法による(リース資産を除く)。

(2) 無形固定資産の減価償却は定額法による(リース資産を除く)。

なお、無形固定資産の内、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度対応分の金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金は役員の賞与支給に備えるため、当事業年度の支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)および年金資産額に基づき計上している。

(5) 役員退職引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 特別修繕引当金は、油槽等の開放検査および修理に係る費用について当事業年度末までの見積額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジの手段およびヘッジ対象

① ヘッジの手段・・・商品スワップ

為替予約

② ヘッジの対象・・・石油製品の予定取引

外貨建金銭債権及び外貨建予約取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および内部規程に基づき、商品価格リスクおよび為替変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより判定している。ただし、振当処理によっているものについては、有効性評価を省略している。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりである。

当社は、主に石油製品の販売を行っている。

この販売においては、主として製品の支配が顧客に移転したときに、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識している。収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、消費税および割引額を差し引いた純額で表示している。消費税および軽油引取税のように、販売時点において課税され、代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額で表示している。また、揮発油税のように仕入以前の過程で課税され、売上金額に含まれている税額は売上高に含めている。顧客への販売の便宜のため元売および商社と行っている同業他社との商品の交換取引については、純額で計上している。

II. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、変更点は以下のとおりである。

(1) 同業他社との商品交換

顧客への販売の便宜のため元売および商社と行っている商品の交換取引については、交換対象の商品をそれぞれ商品売上高と商品売上原価に計上していたが、純額での計上に変更している。

(2) 軽油引取税

都道府県に納付するため、顧客から回収する軽油引取税については、顧客に対しては商品売上高、都道府県に対しては商品売上原価を同額で計上していたが、純額での計上に変更している。

この変更による影響額は売上高・売上原価ともに 30,193 百万円の減少となる。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等を期首から適用している。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はない。

Ⅲ. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,494 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	22,175 百万円
長期金銭債権	19 百万円
短期金銭債務	12,519 百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
土地	4,372 百万円
建物	190 百万円
構築物	190 百万円
機械及び装置	192 百万円
投資有価証券	839 百万円
計	5,782 百万円
担保に係る債務	
買掛金	34,878 百万円

Ⅳ. 損益計算書関係

関係会社との取引高

売 上 高	87,513 百万円
仕 入 高	2,910 百万円
営業取引以外の取引高	1,871 百万円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	87,745 株	—	—	87,745 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年 6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,053 百万円	12,000 円	2021年 3月31日	2021年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2022年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次の通り提案する予定である。

決議予定	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	992 百万円	11,300 円	2022年 3月31日	2022年 6月30日

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業取引規程に従い、各部署が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

また、投資有価証券は取引先企業との業務に関する株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

短期貸付金および短期借入金はグループ資金（短期）の有効利用を目的としたものであり、償還日は決算日後、一年以内である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りである。

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券（その他有価証券）	1,207 百万円	1,207 百万円	—
長期差入保証金	23,887 百万円	21,957 百万円	△1,929 百万円

（注1）投資有価証券の時価は取引所の価格によっている。

（注2）長期差入保証金は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により時価を算定している。

（注3）「現金及び預金」「売掛金」「短期貸付金」「買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略している。

（注4）市場価格のない株式等

科 目	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	20 百万円

VII. 賃貸等不動産関係

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用サービスステーション設備等（土地を含む。）を有している。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
5,908 百万円	6,153 百万円

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）当事業年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を基に、当社で算定した金額である。

VIII. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延税金資産は減価償却費、繰延税金負債は固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

IX. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、計量機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

X. 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三愛石油株式会社	石油製品の販売	被所有 80%	当社製品の販売・ 購入 役員の兼任	製品の販売 (注1)	85,420	売掛金	11,394
					製品の購入 (注1)	2,434	買掛金	1,596
					資金の貸付 (注2)	6,224	短期貸付金	10,581
					利息の受取	4	—	—
					資金の借入 (注2)	10,466	短期借入金	10,000
					利息の支払	28	—	—
その他の関係会社の子会社	コスモ石油株式会社	石油製品の精製・販売	—	当社製品の販売・ 購入	製品の購入 (注1)	333,707	買掛金	34,878
					担保提供 (注3)	5,782	長期差入保証金 (注3)	23,600
					利息の受取	37		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定している。

(注2) 資金の貸付および借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、取引金額は期中の平均残高を記載している。

(注3) 担保提供及び差入保証金は、買掛金に対するものである。差入保証金の利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

XI. 1株当たり情報関係

1株当たり純資産額

199,161円42銭

1株当たり当期純利益

28,383円10銭